令和5年度防府市社会福祉事業団事業計画

令和４年度も、新型コロナウイルス感染症による集団感染という状況が見受けられましたが、ひとつの施設を超え事業団全体、関係機関の協力のもと大きく広がることを食い止めることができました。しかしながら福祉サービスにおいて、対面での支援等は避けられないものであり三密を考慮することは依然かわりません。そこで職員一人ひとりが「新しい生活様式」を取り入れながら感染防止に努めることはもちろんですが、安定した福祉サービスを継続的に提供するには、組織レベルでの連携が重要であり、地域をともに創っていく社会「地域共生社会」を実現する一翼を担っていくために職員一人ひとりの「輪」を施設としての「輪」、事業団での「輪」へと広げていくともに地域及び関係機関との「輪」に結びつきながら利用者支援につなげていかなければなりません。

令和５年度より３年間の指定管理者として指定管理の更新をいただきましたので、引き続き円滑な管理運営を図るとともに、自立に向けた更なる組織の強化・経営改善に取り組んでまいります。事業団の基本理念及び基本方針を踏まえ、多様化する利用者のニーズに対応できるよう創意工夫してまいります。

また、各種制度への速やかな対応を行い、法人の各規定の見直し等の整備を図り法令順守に努めていきます。

１、事務局

理事会及び評議員会等の適正な運営や、本部事務局主導のもと各施設の円滑な事業展開ができるよう、経営の生産性の向上・業務の効率化を図ります。収益率を向上させるため適切な事務・事業の執行のための改善及び整備に努めます。

また、地域及び市民から信頼される施設づくりを推進するため、事業団施設と関係機関との連携を図り、地域の福祉ニーズへの適切な対応や福祉サービスの利用の推進に努めます。

◎適正な事業運営と経営自立化の推進

利用者や各施設・事業所の状況および地域の福祉ニーズを的確に把握し、利用率の向上、自立経営のための基盤の安定に努めます。

災害や感染症等による不測の事態に対応するための BCP（事業継続計画）策定や DX の活用、インボイス等各制度への対応など業務の適正かつ効率的な運営が図られるよう努めます。また、事業の再構築等を検討し、事業団としての新たな基盤を確立することを推進します。

◎福祉拠点機能の推進と地域貢献

地域の社会福祉法人と協議し、地域の社会資源の見直しや連携強化を図りながら、地域を活性化する取組や支援など社会貢献を具体化する検討を行ないます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画では、地域における子どもの健全な育成のための地域貢献活動として子どもや子育てを対象としたイベントや各種教室等を積極的に開催するよう取り組みます。

◎魅力ある職場づくり

改正労働法遵守や働き方改革推進のための取組に努め業務量や業務内容の見直しを行います。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画による職員の有給休暇取得率向上を進め、産休・育休の取得促進にも取り組み、復帰後の働きやすい職場づくりを推進します。

◎事業団施設の連携した取組

法人内の支援強化や地域の福祉ニーズに応えるため、事業団支援・サービス調整会議を開き機能強化や補完に努めます。また、各種設備や機能、人材や情報等を共有して効率かつ安定的な運営に取り組みます。取組内容として、地域生活支援、セーフティネット機能の強化、資源の供用等による経営の安定化、人材の育成と啓発活動等を重点的に推進します。

◎関係機関との連携

福祉･保健･医療の関係機関、団体との連携を図り、地域に開かれた施設として、地域福祉活動に取り組み、地域福祉の充実をはかり、地域全体でささえる拠点施設としての役割を担います。

◎人材育成・定着、専門性の向上

職員一人ひとりが、利用者本位の立場に立ち専門性を活かし質の高いサービスの提供に努めます。積極的に外部の専門研修への参加や充実した内部研修を実施し、知識の向上や質の高い人材の育成を図ります。やりがいをもって働きつづけられる職場環境を構築して、その人材の定着を図ります。

２、防府市愛光園

【実施事業】

生活介護	就労移行支援	就労継続支援Ｂ型

（1）　基本方針

利用者本位の考え方に立ち、ニーズに合った各事業を行うため、創意工夫を凝らしながら支援体制の見直し等を行い、各事業の充実を図ります。

①生活介護

・創作的活動、生産活動の機会及び日常生活の上で必要な支援を提供することにより、より自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。

②就労移行支援

・通所による福祉的就労、生産活動及び職場体験などの機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練及び求職活動に関する支援などを行い、より自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。

③就労継続支援Ｂ型

・通所による福祉的就労や生産活動の機会を提供し、より自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援を適切に行います。

（2）　重点項目

コロナ禍で影響のあった作業や活動については、より充実した支援を目指し、利用者にとって安心・安全で快適な場を提供できるよう事業を行ないます。

①生活介護

・利用者の皆様に、潤いのある時を過ごしていただくために、レクリエーション、創作活動の他に、散歩、ストレッチ及び園芸活動などで身体を動かしながら季節を感じる活動を実施します。また生産活動を提供し、作業された方に工賃をお支払いします。

②就労移行支援

・支援学校等の卒業生を中心に幅広く利用者を受け入れ、就労に向けた就労移行プログラムや実践的なカリキュラムに取り組みます。

③就労継続支援Ｂ型

・園芸及び陶芸など自主生産品の品質向上を目指し、工賃向上に努めます。

・農福連携事業推進の取組については、ＪＡ等の技術指導を得て、より良い製品作りと直売所利用による販路拡大を図ります。

・受託作業の充実と多様化を図り、利用者に幅広く作業を提供することで就労意欲の向上に努めます。

・施設外就労の実施により、就労の場の拡充を図り安定した工賃支給と幅広い支援の提供に努めます。

・福祉的就労及び生産活動の支援だけでなく、クラブ活動や行事などを積極的に実施することで充実した支援を提供します。

④共通

・通園の送迎計画については、よりニーズにあった支援を提供し、併せて安全かつ効率的な通園が行えるよう努めます。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
生活介護	12 人	2,740 人	95.1%
就労移行支援	6 人	720 人	150.0%
就労継続支援Ｂ型	42 人	9,840 人	98.6%

（４）　取り組み内容

防府市愛光園では、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・人権侵害に関する自己チェックの実施 ・虐待防止の自己チェックの実施 ・虐待防止マニュアルの周知徹底 ・虐待防止検討委員会の開催 ・利用者満足度調査の実践 ・外部研修への職員の派遣 ・虐待防止・権利擁護研修の実施 ・身体拘束適正化のための指針の運用 ・身体拘束排除マニュアルの周知徹底 ・身体拘束等の適正化への研修の実施
苦情・相談への適切な対応	・苦情の受付、受付箱の設置 ・アンケートの受付・実施・報告 ・苦情解決委員会の開催 ・解決が難しい場合は第三者委員への報告及び判断を仰ぐ
障害者差別解消法への対応	・職場研修の実施 ・外部研修への職員派遣
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と適切な行使の徹底

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・リスクマネジメントの実施 ・ヒヤリハットの検証と事故につながる原因の改善 ・感染症の研修・対策・実施 ・個人情報管理の徹底
支援技術の向上	・職場研修の実施 ・外部研修への職員派遣
提供サービスの点検	・サービスの自己評価の実施 ・利用者満足度調査の実施
生活環境の充実	・嗜好調査の実施 ・環境美化の実施（備品・管理・清掃他）
創意工夫による業務の改善	・業務改善活動 ・職員提案制度の導入
地域と利用者の交流促進	・地域行事への参加 ・地域小中学校との交流
セーフティネット機能の推進	・退園者の動向把握と必要に応じたサービスの調整 ・相談支援事業所と通じた情報収集と他機関と連携した支援
地域生活支援	・関係機関と連携し、個別支援計画に基づいて地域移行等を進める ・就労後の職場定着のための支援
個人情報保護の徹底	・職員倫理綱領及び情報公開規程の徹底

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・陶芸教室等の実施 ・地域小中学校での研修会への講師派遣
ライフステージに対応したサービス調整	・支援提供者との連絡会議 ・施設見学 ・支援学校等の実習受け入れ
多様な福祉サービス事業の提供	・利用者の意向を尊重した福祉サービスの提供

④ 地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・園だよりの発行 ・ホームページ記事の掲載 ・地域とのイベントの実施
参画・政策提言	・防府市総合支援協議会への参加
地域貢献活動の推進	・愛光園まつりの実施への検討

⑤ 人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・社会福祉士、保育士養成校からの実習生受け入れ ・介護等体験の実習生受け入れ

職員の育成	・個別人材育成計画に基づいた研修の実施 ・職場内研修の実施
教育研修の充実	・外部研修への積極的参加 ・理解度に応じた再研修の実施

⑥　魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇の取得促進 ・夏季休暇の 100%取得
自己啓発の促進	・資格取得の推奨 ・自己啓発研修参加への勤務配慮
風通しのよい職場づくり	・施設長等による計画的な面談等の実施と情報共有 ・他事業所との勤務連携
職員体制・連携強化への取り組み	・業務を精査し必要なところに職員を重点的に配置

⑦　経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・経費削減への取組 ・支援学校の実習生や見学者の受入による契約者の増加 ・ニーズと利用率の上昇 ・加算の精査による収入の増加
経営意識の醸成	・経営分析の実施 ・会議で利用状況、収支報告の情報の共有
予実管理の徹底	・収入と支出の管理 ・就労会計における収入と支出の精査による工賃向上

⑧　コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・コンプライアンス研修の取り組み
労務管理の徹底	・業務手順での事務処理対応時間の明示

⑨　防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・避難訓練の実施（1 回/月） ・2 次災害を想定した避難訓練 ・防犯訓練の実施 ・防犯に係る安全確保のための施設設備面の方策を講じる
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・大平園、なかよし園との合同避難訓練の実施（１回/年） ・地域防災組織との連携強化 ・地域との協同による防犯意識の醸成

⑩　その他

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・事業継続計画（ＢＣＰ）の作成と検証

（５）　実施行事・研修予定等

実施月	行事・研修等	予定参加人数	備　　考
４月	花見	５５人	園主催
	交通安全教室	５５人	園主催
５月	バス遠足	５５人	園主催
	愛光園まつり	５５人	園主催
６月	ナイスハート招待	４０人	
	ボウリング招待	５５人	
７月	球技大会	２０人	
９月	日帰り旅行	５５人	園主催
１０月	障害者体育大会	４０人	
	ライオンズクラブ招待	４０人	
１２月	山口県障害者芸術文化祭	２０人	
	忘年会	５５人	園主催
１月	初詣	５５人	園主催
	どんど焼き	５５人	園主催
２月	節分・豆まき	５５人	園主催
	防府市障害者ふれあい芸術展	２０人	
	交流ボッチャ大会	２５人	

随時	外部機関主催の各種研修会		職員
毎月第２月曜	倫理綱領の唱和		職員
毎月第３月曜	行動基準の読み合わせ		職員
毎月第１・４月曜	一言福祉（園長による福祉の話）		職員

３、防府市大平園

【実施事業】

生活介護	施設入所支援
短期入所支援	日中一時支援

（１）　基本方針

障害者総合支援法の理念に基づき、人権擁護と虐待防止を基本とした利用者本位の質の高いサービスの提供と、在宅障害児・者の福祉ニーズに応えることにより、地域社会との共生実現に努めます。

(ア)　生活介護・施設入所支援

長年運営方針として掲げてきた、⑴利用者の人権を守る、⑵美しい住まいと清潔な身だしなみ、⑶個性を生かす個別支援の提供、⑷地域に開かれた施設を明確にして、利用者支援に努めます。

(イ)　短期入所支援

セーフティネットの機能を活かし、在宅障害児・者個々の生活に配慮し安心して過ごせるよう支援に努めます。

(ウ)　日中一時支援

セーフティネットの機能を活かし、在宅障害児・者の日頃の活動に準じた支援に努めます。

（２）　重点項目

・引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の対応も行いながら、利用者が安心して生活できるように、職員全員でより良い支援に努めます。特に、利用者の権利擁護・虐待防止を推進し、身体拘束適正化委員会の設置・運営に取り組みます。また、想定される事故等に対し、その状況、状態の見極めや対応の仕方について、職員全員で再確認し周知徹底を図り利用者が快適に過ごせるよう支援に努めます。利用者が安全安心な日常生活が送れるよう防災・防犯のマニュアルの確認と、環境改善及び訓練を実施します。

①生活介護

・身体機能の低下を防ぐため、理学療法士指導の下、個々にあった軽運動を提供に努めます。日常の生活の中で疾患の早期発見早期対応に努めます。利用者が楽しく生きがいを持って生活できるよう、種々のレクリエーションや創作活動等の日中活動の安定供給に心掛けます。

②施設入所支援

・栄養ケアマネジメントを実施することで、人間の基本的欲求である「食べる喜び」、低栄養を改善・予防、高齢者の生活機能の維持、向上に努めます。快適な暮らしの実現のため可能な限り、身体の状態にあった、適切な生活環境及び、身に着けるものの提供に心掛けます。

③短期入所支援

・コロナ禍にあっても、可能な限り在宅障害児・者の地域生活支援の充実を図り快適にすごせる場が提供できるよう支援に努めます。

④日中一時支援

・コロナ禍にあっても、可能な限り在宅障害児・者の地域生活支援の充実を図り安心してすごせるよう努めます。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
生活介護	40 人	10,600 人	100%
施設入所支援	40 人	14,600 人	100%
短期入所支援	4 人	403 人	100%
日中一時支援	―	386 人	100%

（４）　取り組み内容

防府市大平園では、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・事業団職員倫理綱領及び、大平園行動基準の遵守 ・人権・虐待防止セルフチェック　（4 回/年） ・虐待防止・身体拘束マニュアルの遵守 ・身体拘束適正化委員会の設置・運営 ・内部研修の実施 ・支援計画作成過程等において、合理的配慮について検討 ・年 1～2 回虐待防止委員会の開催 ・権利擁護、虐待防止に関する内部研修の実施及び外部研修への職員参加 ・成年後見制度の利用の推進
苦情・相談への適切な対応	・利用者ミーティングの実施(1 回/月) ・テーマを設定して利用者の意見を聴取(12 回/年) ・苦情の受付・意見箱の設置 ・苦情についての協議内容・対策方法については「利用者朝礼」及び「あいあいミーティング」において説明 ・「アンケート調査」を実施・報告
障害者差別解消法への対応	・内部研修の実施（ケアプラン、モニタリング、事故分析等において、利用者への合理的配慮について検討） ・利用者の障害や特性及び、必要な配慮を記した個人票を適宜更新 ・外部研修への職員参加
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と快適な行使の徹底 ・金銭管理委託契約書に基づき、貴重品を適性に管理 ・毎月預り金の会計報告を作成、帰省時に身元引受人の確認 ・利用者の私物の購入・管理については、利用者の意思を最優先 ・成年後見制度の積極的な活用

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・インシデント、アクシデントの報告と分析及び支援計画への取り込み ・職員行動基準の読み合わせ ・看護師を中心とした健康管理 ・管理栄養士による栄養ケアマネジメントの実施 ・防災・防犯について利用者に説明するとともに、訓練を実施
支援技術の向上	・外部研修への積極的参加及び報告の徹底 ・毎年テーマを設定して内部研修を実施
提供サービスの点検	・ケアプラン会議、モニタリングの実施(2 回/年) ・利用者・身元引受人の評価をアンケートにより実施(2 回/年) ・次年度事業実施要項作成に向け、本年度の事業内容について反省、評価、2 月より計画会議を実施 ・利用者満足度調査の実施(1 回/年) ・身元引受人による施設の評価(1 回/年)
生活環境の充実	・個々の障害に合わせた日常生活用品の検討・導入 ・身体の状態に合わせ、ベッドや車いす、歩行器などの積極的導入 ・既存のルールに拘らず、利用者が生活しやすいよう、環境を改善 ・施設内外の環境美化
創意工夫による業務の改善	・計画会議において、事業実施状況について評価・分析し、業務効率化のための改善を実施
地域と利用者の交流促進	・地域行事への参加 ・一般事業主行動計画の策定・実施
セーフティネット機能の推進	・短期入所及び、日中一時を実施 ※緊急な利用ニーズへの柔軟な対応 ・相談支援事業所等との連携
地域生活支援	・短期入所・日中一時を実施 ・地域生活移行希望者には関係機関と連携して調整
個人情報保護の徹底	・職員行動基準の読み合わせ ・防府市社会福祉事業団倫理綱領の確認 ・個人情報の取り扱いに関する同意書と管理の徹底

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・地域への公益的取組の検討 ・一般事業主行動計画の策定・実施
ライフステージに対応したサービス調整	・土日祝日等・長期休みの間、放課後等デイサービス終了(15 時)後の児童の積極的受け入れ(日中一時支援)
多様な福祉サービス事業の提供	・実習の受け入れ

④ 地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・ホームページの有効活用
参画・政策提言	・防府市総合支援協議会への参加
地域貢献活動の推進	・地域の行事等への積極的参画 ・施設周辺の清掃（草刈・溝掃除等）

⑤ 人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・実習の随時受け入れ
職員の育成	・各部会(生活、日中活動、ゆとり)に所属し、所属した部会の活動及び会議に参画することで、職員の育成を図る ・ケアプラン会議、モニタリング会議を通し、利用者支援を学ぶ ・職員個人目標を掲げ、モニタリング（面談）を実施（２回/年） ・行事の企画及び参加へ実施
教育研修の充実	・外部研修への参加 ・職員会議で研修報告の徹底 ・内部研修の実施

⑥ 魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇が取得しやすい環境づくり ・夏季休暇の 100%取得 ・勤務配慮(柔軟な勤務交代等)
自己啓発の促進	・各資格取得の推奨と協力
風通しのよい職場づくり	・近隣自治体への園だよりの配布（個人情報への配慮） ・実習生の積極的な受け入れ ・ボランティアの受け入れ
職員体制・連携強化への取り組み	・他事業所との積極的連携 ・柔軟な職員配置の検討（早出・遅出）

⑦ 経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・経費削減の取り組み ・生活用品の管理 ・利用率の増加
経営意識の醸成	・職員会議で利用状況及びそれに伴う収支の報告 ・事業報告・予算書を回覧し、情報共有
予実管理の徹底	・職員会議で利用状況及びそれに伴う収支の報告 ・事業報告・予算書を回覧し、情報共有

⑧ コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・防府市社会福祉事業団の倫理綱領及び大平園理念、また、それに基づき作成された大平園職員行動基準を遵守する ・事業団及び大平園の理念の再認識 ・大平園行動基準の読み合わせ
労務管理の徹底	・休憩取得実績の報告 ・時間外勤務申請の事前提出とその報告 ・定時退社できるような業務体制の維持

⑨ 防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・避難訓練の実施（地震想定を含む）（1 回/月） ・自治体と連動した実働避難訓練（土砂災害）の実施６月 ・防犯訓練の実施（1 回/年）
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・愛光園、なかよし園との合同避難訓練の実施（1 回/年）

⑩ その他

項　　目	令和５年度計画
事業継続計画の作成	・事業継続計画（ＢＣＰ）の作成後の確認・調整

（５）　実施行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加予定人数	備　　考
４月	花見	利用者全員	園主催
５月	端午の節句	利用者全員	園主催
	ナイスハート	利用者全員	
６月	ボウリング招待	希望者	
７月	七夕	利用者全員	園主催
８月	盆踊り	利用者全員	地域と共催
９月	月見の会	利用者全員	園主催
１０月	障害者体育大会	希望者	
	上木部文化祭	利用者全員	地域との共催
１１月	ライオンズ招待	利用者全員	
１２月	クリスマス会	利用者全員	園主催
１月	初詣	利用者全員	園主催
２月	節分	利用者全員	園主催
３月	桃の節句	利用者全員	園主催
	利用者旅行	利用者全員	

随時	外部機関主催の各種研修会		職員
毎週月曜・火曜	私の知っている福祉発表		職員
毎週木曜日	内部研修		職員行動基準読み合わせ他

４、防府市身体障害者福祉センター

【実施事業】

身体障害者福祉センター(B型)
地域活動支援センター(機能強化事業Ⅱ型)

（１）　基本方針

①身体障害者福祉センター（Ｂ型）

・在宅障害者デイサービス事業や身体障害者関係福祉団体に対する便宜の供与を行なうほか身体障害者の福祉の増進を図ります。また、機能訓練、教養の向上、社会参加への促進、スポーツ・レクリエーション等の指導や支援を行い必要に応じボランティア養成等のための事業や身体障害者及び地域に対する啓発等事業を実施して、身体障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を提供します。

②地域活動支援センター(機能強化事業Ⅱ型)

・地域において雇用・就労が困難な在宅障害者の方に、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等の便宜を供与するとともに、機能訓練、社会適応訓練等のサービス事業を実施して地域活動支援の拠点としての支援を提供します。

（２）　重点項目

①機能回復訓練については、障害の状態や症状に応じて個々の個別計画に基づいて訓練支援を実施し、障害者の身体機能の維持・向上や日常生活動作等の向上に努めます。また、理学療法士及び作業療法士による定期的な機能訓練相談や、言語聴覚士による言語訓練の実施や、地域の障害者及び高齢者を対象にした予防教室・介護技術講習会を実施します。

②社会適応訓練や創作活動事業及びスポーツ訓練等の各種講座を実施して、効果的な訓練を行なうことで、障害者の自立・社会参加の促進や利用者の立場に立ったサービスの提供に努めます。

③雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、機能訓練、社会適応訓練、スポーツ訓練等の支援サービスを通じ自立した日常生活が送れるよう各種事業を実施します。

④地域と協賛による行事やイベントを通じて障害者と地域住民との交流を図ります。また福祉啓発事業及び点訳・手話等の講習会を実施し、地域福祉に対する理解を深めます。

⑤感染予防対策に十分配慮して安心・安全に施設利用できるように努めます。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
身体障害者福祉センター事業	―	2,000 人	100%
地域活動支援センター(機能強化事業Ⅱ型)	30 人	3,000 人	157.8%

（4）　取り組み内容

防府市身体障害者福祉センターでは、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

① 人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・人権侵害に関する自己チェックの実施 ・虐待防止の自己チェックの実施 ・職員への虐待防止・権利擁護等の研修の実施 ・虐待の早期発見、早期対応 ・外部研修の参加により虐待防止・権利擁護の意識づけ
苦情・相談への適切な対応	・苦情・要望等の相談受付箱を設置し対応 ・第三者委員への報告
障害者差別解消法への対応	・職場内での研修会の実施 ・外部研修への積極的参加
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と適正な行使と徹底

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・個々の障害の状態に応じた機能訓練の提供及びサービスの提供 ・リスクマネジメントの実施 ・ヒヤリハット事例研修の実施 ・感染症対策の実施
支援技術の向上	・外部研修への積極的参加 ・利用者や関係者を対象とした研修の企画
提供サービスの点検	・サービス評価の実施 ・利用者満足度調査の実施(1 回/年)
生活環境の充実	・利用しやすいように、訓練器具の配置や器具の点検 ・定期的に環境整備を実施
創意工夫による業務の改善	・訓練環境の整備
地域と利用者の交流促進	・福祉啓発事業・講習会・行事等の開催 ・行事等への地域自治会の参画や地域自治会との連携 ・地域の自治会行事に参加協力
セーフティネット機能の推進	・他の関係機関等との連携
地域生活支援	・他施設及び関係機関との連携協力
個人情報保護の徹底	・個人情報管理の徹底と職員への周知徹底

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・福祉啓発事業の実施や、子ども手話教室、障害者・お年寄りの交通安全教室、介護技術講習会、介護予防教室等の開催
ライフステージに対応したサービス調整	・障害者や介護者との連携 ・他施設等の見学 ・実習等の受け入れ

多様な福祉サービス事業の提供	・施設機能を活用した事業の検討

④　地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・福祉啓発事業・行事・イベント等の開催については市広報に掲載し情報提供やチラシの配布 ・行事・イベント・月行事を地域の公民館への配布
参画・政策提言	・各種行事への地域自治会の参画
地域貢献活動の推進	・地域自治会の活動への参加協力

⑤　人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・ネットワークの構築
職員の育成	・内部研修での行動基準や倫理綱領の周知徹底 ・マニュアルの再確認と周知徹底
教育研修の充実	・内部研修、外部研修への参加

⑥　魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇、夏季休暇取得の推進
自己啓発の促進	・資格取得の奨励
風通しのよい職場づくり	・職員間の意思疎通や連携を密にする ・職員会議等での利用者状況の共有
職員体制・連携強化への取り組み	・職員間の情報共有

⑦　経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・経費の削減 ・利用者増への取組 ・利用アンケートの実施
経営意識の醸成	・利用者状況の確認と情報の共有 ・施設利用の状況の確認
予実管理の徹底	・予算執行状況の確認

⑧　コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・事業団の職員倫理綱領及びセンター職員の行動基準の厳守 ・職員への周知徹底と意識づけ ・コンプライアンスセルフチェックの実施
労務管理の徹底	・職員への周知徹底と意識づけ ・業務の効率化、作業・事業の見直し

⑨　防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・避難訓練の実施（２回/年） ・防犯訓練の実施（１回/年） ・防災訓練（高潮想定）の実施

災害協力・安全協力体制の推進と整備	・隣接の保健センターや関係機関と連携による災害対応への体制整備 ・安全確保への方策の検討

（５）　実施行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加人数	備　　考
5月･8月･11月･2月	介護予防教室	１５名	実施（4回/年）
10月	介護技術講習会	１５名	
5月・ 11月	点訳講習会	１０名	実施（6課程･2回/年）
8月	夏休み子ども手話教室	小学生対象	
未定	まりふ福祉まつり		
9月	障害者･お年寄りの交通安全教室		秋の交通安全週間に合せて開催

５、防府市障害者生活支援センター

【実施事業】

相談支援	計画相談支援（指定）	地域相談支援（移行・定着）
	障害児相談支援（指定）	相談支援（受託）一般・障害児

（１）　基本方針

ノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者やその家族に寄り添った支援を行なうとともに、多様なニーズに対応するために解決すべき課題等を把握しながら、適切な相談支援の提供を行なうことを基本方針とします。

支援の調整・連携においては、信頼できる障害者相談支援事業所として福祉行政との連携強化を図り、公正で中立な事業経営を実施します。また、各関係事業所や法人内事業所との就労等関係機関との協力体制を構築します。

障害者が住み慣れた地域で、その人らしく生活できるように、総合的及び包括的な相談支援の実現に取り組みます。

（２）　重点項目

１.計画相談支援（指定）

①自立支援

・利用者が日常生活において、障害の種別や程度にかかわらず、自立した生活をおくることができるように包括的な支援を提供します。

②主体性の尊重

・利用者が、自らの生活を自己決定できるよう、本人の意思を尊重しながら支援します。

③生活の質の向上

・利用者の人格と個性を尊重し、その人らしく、生きてゆく充実感を感じ、より質の高い生活ができるように支援します。

④危機管理

・災害時等により避難支援が必要な利用者の「個別避難計画」を本人、ご家族と確認しながら検討・作成します。

２.障害児相談支援（指定）

①身辺自立

・児童が身の回りのことを自分でできるように、成長過程を大切にしながら、家庭や関係機関と連携して支援します。

②自己選択・自己決定

・児童本人の意思を尊重し、自己選択・自己決定する機会がもてるように、選択肢を増やして、本人や家族にわかりやすい支援に努めます。

③生活の質の向上

・児童本人の個性を尊重し、楽しく、より良い生活を送ることができるように、家庭と協力して支援します。虐待については関係機関と連携して速やかに対応します。また、就園・就学等、節目の時期のニーズに対応できる体制づくりを行ない、関係機関と連携して支援します。

３.相談支援（受託）一般・障害児

困難ケースや家族支援、緊急時の対応など、多様な支援に関して市や関係機関と連絡調整等連携しながら支援します。

４.地域相談支援（移行・定着）

入退院時の支援や訪問を実施します。家族がおられない人で支援が必要な人には地域相談として状況に応じた適切な支援を提供します。また、必要に応じて関係機関と協力して支援します。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
計画相談支援（指定）	―	4,800 人	106.6%
障害児相談支援（指定）	―	1,500 人	143.5%
相談支援（受託・一般）	―	2,500 人	93.9%
相談支援（受託・障害児）	―	450 人	110.2%
地域相談支援（移行・定着）	―	1 人	100%

（４）　取り組み内容

防府市障害者生活支援センターでは、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・人権侵害に関する自己チェックの実施 ・虐待防止の自己チェックの実施 ・虐待防止マニュアルの確認 ・外部研修への職員の参加推進
苦情・相談への適切な対応	・苦情の受付、苦情箱の設置等体制維持及び整備
障害者差別解消法への対応	・職場研修の実施 ・外部研修への職員の参加推進
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と適正な行使の徹底

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・リスクマネジメントの実施やヒヤリハットの検証 ・利用者個人情報管理の徹底 ・感染症の研修　訪問時の対応 ・適切な感染症対策を講じた支援の徹底
支援技術の向上	・職場内研修の実施 ・専門研修の実施 ・外部研修への職員の参加推進
提供サービスの点検	・サービス自己評価の実施
生活環境の充実	・訪問時に利用者の生活状況の確認 ・感染予防に関する支援の推進
創意工夫による業務の改善	・業務改善等に対する職員提案の活用
地域と利用者の交流促進	・地域行事や関係機関実施行事への参加
セーフティネット機能の推進	・困難ケースの適正な対応と支援 ・行政や他相談支援事業所と連携した支援
地域生活支援	・支援サービス利用計画に沿って、関係機関と連携しながら地域移行や生活の推進 ・退院後の支援の充実
個人情報保護の徹底	・職員倫理及び、情報公開の徹底

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・地域の研修会等への職員派遣
ライフステージに対応したサービス調整	・支援提供者との連絡・関係機関との担当者会議等への積極的参加 ・施設見学の実施
多様な福祉サービス事業の提供	・地域支援機能の構築 ・児童から成人まで一貫性のある相談支援の充実 ・ピアカウンセリング機能の提供と検討

④ 地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・ホームページの有効活用
参画・政策提言	・防府市総合支援協議会への参加
地域貢献活動の推進	・地域に必要な取り組みを検証し推進に努める

⑤ 人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・関係機関や施設と連携して計画的実習を受け入れ
職員の育成	・個別人材育成に基づいた研修や勉強会の実施
教育研修の充実	・職員・関係者対象の研修の企画 ・理解度に応じた研修 ・外部の専門的な研修への参加

⑥　魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇取得の計画的推進 ・効果的な夏季休暇の取得 ・メンタルヘルスの推進
自己啓発の促進	・スキルアップのための資格取得推奨 ・自己啓発研修参加への勤務配慮
風通しのよい職場づくり	・管理職員による計画的な面談 ・法人内事業所等との連携と情報発信
職員体制・連携強化への取り組み	・感染症対策の強化 ・情報共有化の推進 ・効率的な会議の開催

⑦　経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・経費削減への取り組み
経営意識の醸成	・会議での利用状況や収支報告の状況確認
予実管理の徹底	・予算と執行の確認管理の徹底

⑧　コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・コンプライアンスのセルフチェック ・コンプライアンスの意識向上への取り組み
労務管理の徹底	・柔軟な休憩の取得 ・業務手順での事務処理対応時間の明示

⑨　防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・身障センター内事業所との合同避難訓練の実施 ・身障センター内事業所との合同防犯訓練の実施 ・防犯に係る安全確保のための方策の検討
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・合同防災訓練の強化への協力 ・地域防災組織との連携 ・防犯訓練への参加

（５）　実施行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加者	備　　考
随時	外部専門研修	相談支援専門員	各種専門研修に積極的に参加
通年	内部研修	全職員	

６、防府市なかよし園

【実施事業】

児童発達支援センター	児童発達支援
	保育所等訪問支援
障害児通所支援	放課後等デイサービス

（１）　基本方針

児童発達支援センターとして地域における中核的な役割を持ち、ネットワークを基盤　　とした継続的な支援の構築に取り組みます。地域における福祉の担い手として先駆的・先導的な役割を果たしながら、各関係機関との連携を図るとともに質の高いサービスが提供できるように努めます。児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・総合相談支援を中心に専門的機能を有する施設として、障害児の保護者や保健センター・障害福祉課・保育所・幼稚園・認定子ども園・支援学校等関係機関との地域連携を図りながら情報共有に努めます。

①児童発達支援

個別支援計画を立て、きめ細やかな設定保育や専門性の高い療育の提供ができるように努めます。また、地域支援として地域や家族のニーズに可能な限り対応できるように、外部研修への積極的参加・内部研修を実施し職員の資質の向上に努め福祉専門職員として自覚を持ち業務を遂行します。

②放課後等デイサービス

就学児童から高校生までの利用者が継続して個々に応じた療育が受けられるように保護者や他事業所・関係機関・学校関係との連携に努めます。

（２）　重点項目

・業務の合理化を図るため見直しを行い、無駄を省きスムーズに業務を遂行できるよう努めます。

・感染症予防対策委員会及び身体拘束適正委員会の設置と体制整備を行ないます。

①児童発達支援事業

・関係機関との情報交換を密に行いながら重度障害児童を優先して可能な限り受け入れるよう努めます。

・状況により利用契約が困難な場合、療育が必要な児童に対しての支援ができるように相談や事業企画等を検討し活動できるように努めます。

②保育所等訪問支援

・感染症対策を徹底し、保育所や幼稚園、関係事業所、家庭等の訪問を行います。感染症拡大防止のため、訪問が不可能な時や困難な場合はオンライン等を利用し支援を行います。

③放課後等デイサービス

・利用者の個々のニーズに可能な限り対応できるよう日中一時等の事業と組み合わせて支援を行うことで、保護者が安心して利用できるよう環境や支援体制を整えます。

④発達障害児地域支援体制強化

・県から市に委託となったため、市担当者との連携を取りながら年間事業計画をスムーズに実施します。

・事業内容を見直し行政機関や関係機関と連携をとり事業を展開することで強化と充実を図っていきます。

⑤共通

・新型コロナウイルス感染症予防対策を十分行い利用児・学童・その家族が安心し信頼して利用できるような環境と体制づくりに努め、他事業所をはじめ各関係機関との連携を密にし、感染対策を講じた事業継続に努めます。

・職員全員が常に緊張感を持ち保育や療育、行事、イベント、総合相談、研修等が開催できるようにマニュアルに沿って対応をします。

・感染症や災害に備えてＢＣＰの作成と各種マニュアルを見直しながら、事業継続可能な体制づくりを行います。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
児童発達支援事業	２０人	４，５６０人	９５％
保育所等訪問支援事業	―	６０人	１００％
放課後等デイサービス事業	１０人	２，１６０人	１１２．５％
日中一時サービス事業	―	８４人	１００％

（４）　取り組み内容

防府市なかよし園では、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・行動基準について読み合わせ（１回/週頭） ・職員倫理綱領の読み合わせ（１回/月頭） ・虐待防止の自己チェック（６月、９月、１２月、３月） ・外部研修の参加、内部研修の実施により意識付け ・虐待防止マニュアルの項目について見直しを検討 ・虐待の疑いのある利用児についてはマニュアルに沿った対応を行うと共に関係機関との連携、情報共有に努める ・虐待防止委員会の定期的会議の開催（2 回/年） ・身体拘束適正委員会を設置し定期的に会議を開く（虐待防止委員会と兼ねる）
苦情・相談への適切な対応	・相談は月曜日～金曜日　９：００~１６：３０受付 ・苦情相談があった場合、早急且つ適切丁寧に対応

障害者差別解消法への対応	・外部研修や職場研修を行い職員全員の意識向上を図る ・相談等があった場合は適切に対応
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・契約児童・生徒が適切な療育を受けられるための権利を保守

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・リスクマネジメントの研修・日々の活動の振り返り（終礼） ・ヒヤリハット事例や事故報告事例による再確認と振り返り、今後の対応について（随時会議を開催） ・感染症対策や災害・防犯・支援等のマニュアル強化・確認 ・ＡＥＤの使用や救急法についての研修
支援技術の向上	・他事業所への実習や見学研修を実施 ・オンラインを含めた支援者養成研修（ペアレントトレーニングやティーチャーズトレーニング等）への積極的な参加
提供サービスの点検	・保護者アンケート（１回/年） ・食事調査の実施（１回/年）
生活環境の充実	・温かい食事、バランスのとれた食事の提供 ・アレルギー食の代替やミキサー食の対応 ・適切な室温湿度管理を行う ・感染症予防対策を行った環境体制づくり
創意工夫による業務の改善	・職員が研修等の場合、お互い助け合い業務をスムーズに遂行できるよう努める
地域と利用者の交流促進	・まりふ福祉まつりへの参加 ・近隣の保育園、幼稚園等との交流 ・養護老人ホーム（やはず苑）への慰問
セーフティネット機能の推進	・支援学校、保育園、幼稚園、相談支援事業所、障害福祉課、保健センター等の関係諸機関との連携を図り情報の収集と共有に努める ・総合支援協議会への参加と子ども発達支援部会の推進
地域生活支援	・必要に応じて家庭訪問等を行い、保護者支援を行う
個人情報保護の徹底	・書類の管理を徹底（定期的チェック） ・文書の取り扱いはメールやファックス等を利用せず書面を郵送する等の方法で行う ・他施設や関係者との情報交換をする場合は、固定電話を利用

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・ミュージックセラピー（第２土曜日　身障センター） ・親子体操教室（年４回とし５月、６月、１０月、１１月に実施）
ライフステージに対応したサービス調整	・地域からの団体訪問者に関しては広く受け入れ

多様な福祉サービス事業の提供	・放課後等デイサービス事業（防府総合支援学校小学部から高等部や牟礼地域の小学校支援学級等の利用拡大を推進） ・保育所等訪問支援事業（コロナ禍での訪問が危惧される中、保育所等との連携をとりながら、感染予防に努め訪問実績を上げる） ・総合相談の積極的な受け入れ

④　地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・園だよりの発行（12 回/年） ・ホームページで随時、新情報を更新 ・市広報への掲載（ミュージックセラピーや親子体操教室について３月・４月号に掲載） ・春季・夏季セミナーの共催（やまぐち発達臨床支援センター）や講演、研修等の案内（パンフレット・ポスター等の配布） ・地域清掃活動や文化祭等への参加
参画・政策提言	・障害児地域支援強化事業 【ペアレントメンター相談会：年４回以上、リソースブック作成、支援者研修：（１回/年）・親子体操教室：（４回/年）】 ・地域総合支援協議会への積極的参加 ・幼保小連携教育研修会への参加 ・保育園や幼稚園等関係機関への事業説明（必要に応じて）
地域貢献活動の推進	・養護老人ホームへの慰問（高齢者との交流） ・地域の清掃活動や文化祭などへの参加 ・地域の子どもや子育て世代に対して支援できることを企画 ・ボランティア活動の受け入れ

⑤　人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・実習生の受け入れ（高校、短大、専門学校、社会人等）
職員の育成	・研修会、勉強会を実施し、終礼や会議等での復命 ・内部研修での行動基準や倫理綱領の読み合わせ ・法人内研修の参加 ・積極的な外部研修の参加（オンライン研修を含む） ・児童発達支援士をはじめとした、資格取得の推進
教育研修の充実	・専門的な外部研修への参加（オンライン研修を含む） ・各種マニュアルの再確認と周知徹底

⑥　魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・振替休日の適正な取得（1 か月以内の取得を周知） ・年次有給休暇取得推進 ・夏期休暇 100％取得 ・メンタルヘルスの推進（相談しやすい職場づくり）
自己啓発の促進	・職員が希望する研修参加のための勤務配慮

風通しのよい職場づくり	・施設長等による定期的なヒアリングや職場内アンケートを実施し職員の考えや意見を把握し課題解決に努める ・会議等で定期的な話し合いの場をつくる ・懇親会等を設定し何でも話せる関係性をつくる
職員体制・連携強化への取り組み	・児発又は放デイの職員が不足した場合、協力体制で業務を遂行 ・事態に備えて緊急連絡網の徹底とマニュアル作成や計画立案

⑦　経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・相談事業所やその他関係機関等との連携を図る ・安定したサービスの提供を行い、各種加算などの報酬取得に努める ・合理的な業務の遂行（無駄を省く等）
経営意識の醸成	・職員会議等で収支報告を行い、職員個々の経営意識を高める ・毎月の実績報告書を回覧し、視覚的に職員の意識付けをする
予実管理の徹底	・定期的に予算と実績を見直し差異やズレが生じた時は課題を明確にして対応する

⑧　コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・コンプライアンスについて意識付けのため倫理綱領や行動基準の読み合わせ ・階層別研修等への積極的参加 ・組織としての１員であることの意識向上を図る
労務管理の徹底	・ノー残業日の推進と、時間外勤務の削減意識を高める ・休憩時間の完全取得の徹底 ・休日出勤や時間外勤務について事前申請を徹底する

⑨　防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・避難訓練実施（１回/月） ・合同防災訓練（１回/年）、防犯訓練（２回/年）、土砂災害訓練の実施（２回/年） ・災害時を想定した保護者への引き渡し訓練を実施 ・防災・防犯マニュアルの確認と整備
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・愛光園、大平園と連携し災害時の対応マニュアルを確認・整備し、常に情報交換を行い、災害に備え瞬時に対応できるようにする

（５）　実施行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加予定人数	備　　考
４月	保護者会総会	２０人	
６月	健康診断（１回目）	３０人	
７月	まりふ福祉まつり		職員
８月	夏祭り	３０人	
９月	老人ホーム慰問	１０人	
１０月	参観日週間		保護者
１１月	親子遠足	３０人	親子
	健康診断（2 回目）	３０人	
１２月	クリスマス	２０人	
１月	どんど焼き	２０人	
２月	節分		
３月	１年生おめでとう会		卒園児・保護者

随時	外部機関主催の研修		職員
１２月	支援者研修		園主催

７、防府市わかくさ園

【実施事業】

生活介護	日中一時支援

（１）　基本方針

①生活介護

・利用者自身の尊厳を守るために、利用者本位の考え方や必要性を把握することで　ニーズに合った支援ができるように創意工夫をして利用者に寄り添った健やかな生活が送れるように支援の充実を図ります。

②日中一時支援

・保護者が支援学校の受け入れ時間帯より早く仕事に行かなければいけない時のセーフティネットとして学校まで送り届けることを目的に支援します。

（２）　重点項目

①生活介護

・個々の状況に沿って、本人に丁寧で分かり易い支援を行うことでストレスフリーの維持に職員一丸となって努めます。

・一人ひとりの出来るのことを見つけて、自信につなげる支援に努めます。

・機能回復訓練を通じて一人ひとりの健康の維持に努めます。

②日中一時

・セーフティネット機能を活用し、利用者及び保護者の安心・安全に努めます。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
生活介護	20 人	3,450 人	100%
日中一時	―	350 人	94.4%

（４）　取り組み内容

防府市わかくさ園では、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・人権侵害及び虐待防止の自己チェックの実施（年/３回）
苦情・相談への適切な対応	・苦情、要望、意見、相談受付箱を設置し対応 ・苦情解決委員会の開催（年/１回）
障害者差別解消法への対応	・職場内研修の実施 ・外部研修への参加
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と適正な行使の徹底 ・誕生会の徴収金の管理（誕生月毎）

② 支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・ヒヤリハット事例の確認及び改善（随時） ・感染症への対策
支援技術の向上	・外部研修の参加や支援会議にて検討
提供サービスの点検	・サービスの評価（支援会議にて）検討
生活環境の充実	・清拭用ウエットタオル、手消毒による衛生管理
創意工夫による業務の改善	・訓練及び作業の効率アップへの改善 ・職員提案制度の導入による改善
地域と利用者の交流促進	・園行事等への参加協力
セーフティネット機能の推進	・相談支援事業所及び関係施設並びに関係機関との情報収集、協力
地域生活支援	・関係施設及び関係機関との連携協力
個人情報保護の徹底	・個人情報管理の徹底と職員への周知（職員会議にて）

③ 施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・社会貢献活動の実施（地域環境清掃）
ライフステージに対応したサービス調整	・防府総合支援学校生の積極的な実習の受け入れの実施 ・相談支援専門員との連携
多様な福祉サービス事業の提供	・防府総合支援学校生の実習受け入れの促進

④ 地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・ホームページの掲載の充実
参画・政策提言	・防府市総合支援協議会等の研修への参加
地域貢献活動の推進	・社会貢献活動の実施（地域環境清掃）

⑤ 人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・関係機関との連携した積極的な実習の受け入れ
職員の育成	・勉強会の実施や研修復命の報告の共有（職員会議等にて）
教育研修の充実	・外部研修への参加

⑥ 魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇取得の推進及び夏季休暇取得率 100%の実施
自己啓発の促進	・自己啓発研修の情報提供
風通しのよい職場づくり	・情報共有への環境の場を提供し意見交換の実施
職員体制・連携強化への取り組み	・職員間での連携を密にし、場面毎に話し合う

⑦ 経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・経費削減の取り組みの実施(ｴｺｾｲﾋﾞﾝｸﾞ、公用車の共同使用等)
経営意識の醸成	・利用状況、定期的な収支報告の周知（職員会議にて）
予実管理の徹底	・適時、予算管理を周知し確認する

⑧　コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・コンプライアンスについて周知徹底（職員会議にて）
労務管理の徹底	・働き方改革実践の徹底（職員会議にて）

⑨　防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・避難(年/2 回)、防犯(年/1 回)、防災(高潮避難)訓練の実施
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・合同防災訓練の実施(年/1 回)※身障センター内事業所合同

（５）　実施(参加)行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加予定人数	備　　考
６月	ボウリング招待	希望者	
１０月	防府市障害者体育大会	希望者	
１１月	愛とふれあいの集い	希望者	
	日帰りバス旅行	希望者	園主催
１２月	クリスマス会	希望者	園主催

８、ホームヘルパーセンター

【実施事業】

指定居宅サービス	訪問介護	介護～ヘルパー
予防給付型サービス	訪問介護相当サービス	介護予防～ヘルパー
指定居宅介護支援	居宅介護支援	介護～介護支援専門員
	介護予防支援	介護予防～介護支援専門員
指定居宅サービス	居宅介護	障害～ヘルパー
	同行援護	障害～ヘルパー
	特定相談支援・障害児相談支援	障害・障害児～相談支援専門員

（1）　基本方針

障害者・高齢者のホームヘルパー、ケアマネジメントが一体となった事業所のメリットを生かし、地域共生社会の実現に向けて、セーフティネットとしての役割を持った中核施設となるべく、要援護者の支援が効率的かつ柔軟にできるよう努めます。その際、行政や関連事業所との連携を図り、人権擁護と利用者本位の意識のもと、個々のニーズに応えられるよう心がけます。また、各職員が経営意識を持ち自立的な運営を図ると共に各種研修活動により倫理観や専門性を養い信頼される事業所運営を目指します。

①訪問介護（ホームヘルプサービス：高齢者、障害者）

・在宅での生活が可能な限り自立的に継続できるよう利用者・家族のニーズに応じたサービスを効率的に提供するとともに、利用者の個々の状況をしっかり把握し、利用者の人権に配慮した支援となるよう努めます。

②居宅介護支援（高齢者ケアマネジメント）

・介護支援専門員の作成する居宅サービス計画が利用者の人権を尊重し、福祉ニーズを反映した有効な計画となるようにします。その際、利用者や利用者家族との連携や信頼関係の構築に留意し、利用者や利用者家族が安心できるサービス計画となるよう努めます。

③相談支援（障害者・障害児ケアマネジメント）

・相談支援専門員の作成する生活サポートプランが利用者の人権を尊重し、利用者の自律的生活を支援でき、児童においては保護者のニーズに添えるよう取り組みます。その際、利用者や利用者家族または保護者との連携に留意し、それぞれが安心できるサービスとなるよう努めます。

（2）　重点項目

新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、利用者が安心して在宅生活を営めるよう支援に努めます。

①訪問介護（ホームヘルプサービス）

・新型コロナウイルス感染状況の把握に努め、利用者感染時には防護服着用のうえ、生活に必要なサービスを提供します。

・包括、介護事業所からの新規ケース依頼は、調整しながら出来る限り受諾します。

・通常の事業実施地域以外（離島）にも、依頼があれば受諾します。

②居宅介護支援（高齢者ケアマネジメント）

・包括支援センター、医療関連連携室、相談支援事業所に新規ケース依頼をするとともに、依頼のあったケースについては受諾します。

③相談支援（障害者・障害児ケアマネジメント）

・介護保険の対象に近い高齢者、ヘルパー援助の必要となる利用者については、経営安定のためにも積極的に受諾します。

（３）　主たる事業の数値目標　※前年度比：昨年度年間利用者延べ人数目標に対する比率

事　業　名	定　員	年間利用者延べ人数	前年度比
介護・訪問介護	―	360 人	87.8%
介護・予防	―	420 人	87.5%
障害・居宅介護	―	180 人	90.0%
障害・同行援護	―	120 人	120.0%
居宅介護支援・介護	―	1,100 人	100%
居宅介護支援・予防	―	780 人	100%
特定相談支援・障害児相談支援	―	140 人	100%

（４）　取り組み内容

ホームヘルパーセンターでは、令和５年度において、次に掲げる事項について取り組みます。

①　人権擁護の徹底

項　　目	令和５年度計画
人権尊重と虐待防止の意識の徹底	・職員セルフチェックの提出 4 月 - 登録ヘルパー含む全職員 ・自己評価 7 月・1 月 - 登録ヘルパー含む全職員 ・虐待防止委員会の開催 - 10 月
苦情・相談への適切な対応	・ご意見箱の設置：苦情、要望、虐待について ・苦情解決制度のご案内 ・苦情等あればマニュアルに沿って対応
障害者差別解消法への対応	・リーフレットの掲示 ・外部研修の職員派遣（随時）
利用者の財産の適正な管理と権利の行使	・管理方法の確認と適正な行使の徹底 ・財産管理が必要な場合は、後見人の選定をする

②　支援・サービスの向上

項　　目	令和５年度計画
安心・安全な支援の提供	・職業性ストレスチェックの提出 ・腰痛対策、4S 活動、KY 活動等の研修により労働災害防止 ・風通しの良い環境づくりに努める ・感染症の研修

支援技術の向上	・職場内研修：職員会議 ・外部研修：市内調整会議、介護支援専門員協会研修、連携会議
提供サービスの点検	・職員会議等で情報を共有し、より良いサービス提供に努める
生活環境の充実	・現在の事務所は鉄筋、スレートのため、夏は暑く冬は寒いので、創意工夫し快適な職場空間を目指す
創意工夫による業務の改善	・登録ヘルパーにサービス実施記録、集計表の提出日を設け、常勤職員がチェックし請求業務の効率化を図る ・スマートフォンアプリを使用し、確実、迅速に事務連絡を行なう
地域と利用者の交流促進	・地域住人からの相談があった時は、介護支援専門員が地域包括支援センターに繋げる相談窓口として情報提供を行なう
セーフティネット機能の推進	・報酬の関係から障害福祉、介護予防を受けない事業所があるが、可能な限り受けていく ・介護支援専門員に関しても、単価の低い障害、予防も受けていく
地域生活支援	・自立した日常生活、社会生活が営めるように、地域の特性や利用者の状況に応じて人格と個性を尊重した援助に努める
個人情報保護の徹底	・秘密情報保持に関する契約書により周知徹底を図り、署名捺印を行なう ・職員会議時に周知し意識づけを図る

③　施設機能の地域提供

項　　目	令和５年度計画
社会資源としての地域提供	・一般市民への介護、障害福祉の情報提供、相談業務を行う
ライフステージに対応したサービス調整	・介護・相談支援～障害児相談から介護保険対象者まで ・訪問介護～障害児から介護保険対象者まで
多様な福祉サービス事業の提供	・介護・相談支援～障害福祉から介護保険対象者まで～ ・訪問介護～障害福祉から介護保険対象者まで、同行援護・移動支援対応、制度外は個人契約対応

④　地域とのコミュニケーション

項　　目	令和５年度計画
地域への情報発信と協力	・圏域別地域ケア会議への出席 ・ホームページの更新 ・センターだよりの配布：毎月 15 日
参画・政策提言	・防府市地域総合支援協議会：サービス調整会議への隔月出席
地域貢献活動の推進	・地域の自治会活動の参加

⑤　人材の確保・人材の育成

項　　目	令和５年度計画
人材育成のための関係機関との連携	・高等学校等専攻科実習生の受け入れ
職員の育成	・主任介護支援専門員研修 ・介護支援専門員協会研修
教育研修の充実	・介護支援専門員協会での情報収集及び主任介護支援専門員更新時必要な研修（4 回以上/年）

⑥ 魅力ある職場づくり

項　　目	令和５年度計画
ワークライフバランスへの配慮	・年次有給休暇 5 日以上取得 ・夏季休暇の 100%取得
自己啓発の促進	・資格取得の推奨と支援
風通しのよい職場づくり	・日々のコミュニケーション
職員体制・連携強化への取り組み	・職員会議開催（1 回/月）

⑦ 経営基盤の安定・強化

項　　目	令和５年度計画
経営改善のための取り組み	・パソコン及び周辺機器の適正化、コスト削減 ・購入物品の精査、ファイル・用紙等の再利用による経費削減
経営意識の醸成	・介護給付費明細書の常勤職員への回覧
予実管理の徹底	・収支状況、施設長会議の内容の周知

⑧ コンプライアンスの徹底

項　　目	令和５年度計画
コンプライアンスの推進	・組織図、業務分担表を提示し、指揮系統を周知する
労務管理の徹底	・就業時間の順守 ・柔軟な休憩時間の取得

⑨ 防災・防犯対策の強化

項　　目	令和５年度計画
定期の防災訓練、防犯訓練実施	・タネダ家具店との合同訓練の実施
災害協力・安全協力体制の推進と整備	・商店街との合同訓練の要請

（5）　実施行事・研修等

実施月	行事・研修等	参加予定人数	備　　考
随時	主任介護支援専門員研修	2人	年度内 4 回以上
随時	介護支援専門員協会研修	4人	

議案第3号

令和5年度社会福祉法人防府市社会福祉事業団予算について

令和5年度社会福祉法人防府市社会福祉事業団予算について、評議員会の承認を求める。

令和5年3月28日提出

理 事 長　森　重　　豊

令和5年度防府市社会福祉事業団資金収支予算総括表

（単位　円）

科目		拠点単位	1. 本部 拠点区分	2. 愛光園 拠点区分	3. 大平園 拠点区分	4. 身障センター 拠点区分	5. 支援センター 拠点区分	6. なかよし園 拠点区分	7. わかくさ園 拠点区分	8. ホームヘルパーセンター拠点区分	合　計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入								42,240,000	42,240,000
		居宅介護料収入								27,240,000	27,240,000
		居宅介護支援介護料収入								12,000,000	12,000,000
		利用者等利用料収入								3,000,000	3,000,000
		就労支援事業収入		9,940,000							9,940,000
		障害福祉サービス等事業収入		93,820,000	166,091,000		16,556,000	78,442,000	29,652,000	7,532,000	392,093,000
		自立支援給付費収入		89,608,000	141,137,000		9,632,000		29,652,000	7,284,000	277,313,000
		障害児施設給付費収入					6,924,000	76,933,000		134,000	83,991,000
		利用者負担金収入		4,212,000	24,954,000			1,509,000		114,000	30,789,000
		その他の事業収入	4,052,000		1,548,000	24,255,000	11,741,000	708,000	472,000	3,000,000	45,776,000
		その他の事業収入	4,052,000		1,548,000	24,255,000	11,741,000	708,000	472,000	3,000,000	45,776,000
		補助金事業収入	4,052,000			23,849,000					27,901,000
		受託事業収入			1,482,000	250,000	11,741,000	704,000	450,000		14,627,000
		日中一時利用者負担金収入			66,000			4,000	22,000		92,000
		その他の事業収入				156,000				3,000,000	3,156,000
		経常経費寄付金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	8,000
		受取利息配当金収入	8,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	15,000
		その他の収入	118,000	427,000	508,000	102,000	121,000	310,000	84,000	169,000	1,839,000
		利用者等外給食費収入		59,000	15,000						74,000
		雑収入	118,000	368,000	493,000	102,000	121,000	310,000	84,000	169,000	1,765,000
		事業活動収入計(1)	4,179,000	104,189,000	168,149,000	24,359,000	28,420,000	79,462,000	30,210,000	52,943,000	491,911,000
	支出	人件費支出	23,710,000	65,697,000	90,702,000	18,695,000	23,696,000	63,986,000	18,521,000	43,421,000	348,428,000
		事業費支出		12,775,000	32,356,000	1,476,000		4,313,000	2,484,000		53,404,000
		事務費支出	4,234,000	14,550,000	24,772,000	5,146,000	4,603,000	10,601,000	1,855,000	9,292,000	75,053,000
		就労支援事業支出		9,940,000							9,940,000
		事業活動支出計(2)	27,944,000	102,962,000	147,830,000	25,317,000	28,299,000	78,900,000	22,860,000	52,713,000	486,825,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)	△ 23,765,000	1,227,000	20,319,000	△ 958,000	121,000	562,000	7,350,000	230,000	5,086,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入									
		施設整備等寄附金収入									
		施設整備等収入計(4)									
	支出	設備資金借入金元金償還支出									
		固定資産取得支出		152,000							152,000
		施設整備等支出計(5)		152,000							152,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		△ 152,000							△ 152,000
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入									
		拠点区分間繰入金収入	24,025,000			1,091,000		482,000			25,598,000
		その他の活動収入計(7)	24,025,000			1,091,000		482,000			25,598,000
	支出	積立資産支出	260,000	1,075,000	1,104,000	133,000	121,000	1,044,000	124,000	230,000	4,091,000
		福祉振興基金積立金積立資産支出	6,000								6,000
		備品等購入積立資産支出		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		6,000
		退職給付引当資産支出	1,000								1,000
		財団共済退職給付引当資産支出	158,000	671,000	689,000	82,000	75,000	652,000	77,000	144,000	2,548,000
		全事協退職給付引当資産支出	95,000	403,000	414,000	50,000	45,000	391,000	46,000	86,000	1,530,000
		拠点区分間繰入金支出			18,372,000				7,226,000		25,598,000
		その他の活動支出計(8)	260,000	1,075,000	19,476,000	133,000	121,000	1,044,000	7,350,000	230,000	29,689,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)	23,765,000	△ 1,075,000	△ 19,476,000	958,000	△ 121,000	△ 562,000	△ 7,350,000	△ 230,000	△ 4,091,000
予備費支出(10)											
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)					843,000						843,000
前期末支払資金残高(12)			117,000	22,316,000	61,136,000	2,346,000	26,272,000	17,209,000	45,084,000	34,839,000	209,319,000
当期末支払資金残高(11)＋(12)			117,000	22,316,000	61,979,000	2,346,000	26,272,000	17,209,000	45,084,000	34,839,000	210,162,000

令和5年度　本部拠点区分予算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
その他の事業収入	4,052		4,052	
その他の事業収入	4,052		4,052	
補助金事業収入	4,052		4,052	理事長報酬、市派遣職員分
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	8	8	0	
その他の収入	118	48	70	
雑収入	118	48	70	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	4,179	57	4,122	
人件費支出	23,710	19,555	4,155	
役員報酬支出	6,514	4,460	2,054	理事長報酬増
職員給料支出	9,622	9,183	439	市派遣職員増
職員賞与支出	3,879	2,778	1,101	市派遣職員増
退職給付支出	312	313	△ 1	
法定福利費支出	3,383	2,821	562	役職員増
事務費支出	4,234	3,928	306	
福利厚生費支出	282	258	24	
旅費交通費支出	195	240	△ 45	
研修研究費支出	20	20	0	
事務消耗品費支出	150	120	30	
印刷製本費支出	30	30	0	
燃料費支出	41	39	2	
通信運搬費支出	54	54	0	
手数料支出	2,218	2,165	53	
賃借料支出	730	568	162	DX化推進OA機器
保守料支出	157	97	60	
諸会費支出	307	307	0	
雑支出	50	30	20	
事業活動支出計(2)	27,944	23,483	4,461	
事業活動収支差額(3=1-2)	△ 23,765	△ 23,426	△ 339	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
器具及び備品取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入	24,025	23,674	351	大平園・わかくさ園
その他の活動収入計(7)	24,025	23,674	351	
積立資産支出	260	248	12	
福祉振興基金積立金積立資産支出	6	6	0	
退職給付引当資産支出	1	2	△ 1	
財団共済退職給付引当資産支出	158	150	8	
全事協退職給付引当資産支出	95	90	5	
その他の活動支出計(8)	260	248	12	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	23,765	23,426	339	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9－10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	117	566	△ 449	実額　116,256円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	117	566	△ 449	

令和5年度　防府市愛光園拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
就労支援事業収入	9,940	11,231	△ 1,291	
園芸事業収入	1,870	1,824	46	
陶芸事業収入	1,148	1,344	△ 196	
受託事業収入	6,817	6,523	294	
その他の事業収入	105	1,540	△ 1,435	自動販売機作業廃止
障害福祉サービス等事業収入	93,820	95,201	△ 1,381	
自立支援給付費収入	89,608	90,911	△ 1,303	
介護給付費収入	22,358	21,669	689	
訓練等給付費収入	67,250	69,242	△ 1,992	就労継続支援B利用減
利用者負担金収入	4,212	4,290	△ 78	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	427	297	130	
利用者等外給食費収入	59	59	0	
雑収入	368	238	130	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	104,189	106,731	△ 2,542	
人件費支出	65,697	70,055	△ 4,358	
職員給料支出	37,609	40,526	△ 2,917	職員異動減
職員賞与支出	11,692	12,449	△ 757	職員異動減
非常勤職員給与支出	6,335	6,211	124	
退職給付支出	1,602	1,602	0	
法定福利費支出	8,459	9,267	△ 808	職員異動減
事業費支出	12,775	12,339	436	
給食費支出	4,974	4,839	135	食材単価増
職員等給食費	30	30	0	
医薬品費支出	100	100	0	
保健衛生費支出	70	450	△ 380	健康診断料減
教養娯楽費支出	598	598	0	
日用品費支出	500	500	0	
水道光熱費支出	2,940	2,436	504	電気料単価増
燃料費支出	2,658	2,416	242	燃料費単価増
消耗器具備品費支出	250	295	△ 45	
保険料支出	75	75	0	
教育指導費支出	200	200	0	
修繕費支出	380	400	△ 20	
事務費支出	14,550	13,237	1,313	
福利厚生費支出	276	276	0	
旅費交通費支出	85	105	△ 20	
研修研究費支出	80	0	80	費目新規設定予算増
事務消耗品費支出	347	330	17	
印刷製本費支出	20	20	0	
水道光熱費支出	1,086	762	324	電気料単価増
燃料費支出	378	291	87	
修繕費支出	350	400	△ 50	
通信運搬費支出	250	233	17	
業務委託費支出	6,746	6,114	632	給食業務委託費増
手数料支出	1,404	1,808	△ 404	自動車保険割引率減、車両点検料減
賃借料支出	3,081	2,404	677	支援システム機器更新
保守料支出	225	241	△ 16	
諸会費支出	212	243	△ 31	
雑支出	10	10	0	
就労支援事業支出	9,940	11,231	△ 1,291	
就労支援事業販売原価支出	9,940	11,231	△ 1,291	
事業活動支出計(2)	102,962	106,862	△ 3,900	
事業活動収支差額(3=1−2)	1,227	△ 131	1,358	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	152	0	152	
器具及び備品取得支出	152	0	152	女子更衣室エアコン設置
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入	0	1,302	△ 1,302	
その他の活動収入計(7)	0	1,302	△ 1,302	
積立資産支出	1,075	1,171	△ 96	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	671	731	△ 60	
全事協退職給付引当資産支出	403	439	△ 36	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	1,075	1,171	△ 96	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 1,075	131	△ 1,206	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9－10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	22,316	30,125	△ 7,809	実額　22,315,961円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	22,316	30,125	△ 7,809	

令和5年度　防府市大平園拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
障害福祉サービス等事業収入	166,091	155,187	10,904	
自立支援給付費収入	141,137	134,649	6,488	
介護給付費収入	141,137	134,649	6,488	利用者増
利用者負担金収入	24,954	20,538	4,416	利用者増
その他の事業収入	1,548	1,548	0	
その他の事業収入	1,548	1,548	0	
受託事業収入	1,482	1,482	0	
日中一時利用者負担金収入	66	66	0	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	508	390	118	
利用者等外給食費収入	15	15	0	
雑収入	493	375	118	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	168,149	157,127	11,022	
人件費支出	90,702	90,644	58	
職員給料支出	59,514	58,998	516	
職員賞与支出	14,217	14,240	△ 23	
非常勤職員給与支出	2,855	3,134	△ 279	
退職給付支出	1,513	1,513	0	
法定福利費支出	12,603	12,759	△ 156	
事業費支出	32,356	29,622	2,734	
給食費支出	15,350	13,803	1,547	食材単価増
職員等給食費	17	38	△ 21	
医薬品費支出	36	36	0	
保健衛生費支出	1,019	878	141	
医療費支出	50	50	0	
被服費支出	1,834	1,877	△ 43	
教養娯楽費支出	486	486	0	
日用品費支出	1,020	1,020	0	
水道光熱費支出	4,350	3,246	1,104	電気料単価増
燃料費支出	5,118	5,112	6	
消耗器具備品費支出	2,356	2,356	0	
保険料支出	70	70	0	
教育指導費支出	150	150	0	
修繕費支出	500	500	0	
事務費支出	24,772	21,422	3,350	
福利厚生費支出	686	569	117	
旅費交通費支出	140	122	18	
研修研究費支出	80	0	80	費目新規設定
事務消耗品費支出	220	200	20	
印刷製本費支出	20	20	0	
水道光熱費支出	1,380	1,176	204	電気料単価増
燃料費支出	1,000	960	40	
修繕費支出	1,000	1,000	0	
通信運搬費支出	168	186	△ 18	
業務委託費支出	16,505	13,838	2,667	給食業務委託費増
手数料支出	786	848	△ 62	
賃借料支出	2,243	1,953	290	支援システム機器更新
保守料支出	313	239	74	
諸会費支出	221	301	△ 80	
雑支出	10	10	0	
事業活動支出計(2)	147,830	141,688	6,142	
事業活動収支差額(3=1−2)	20,319	15,439	4,880	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	1,104	1,133	△ 29	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	689	707	△ 18	
全事協退職給付引当資産支出	414	425	△ 11	
拠点区分間繰入金支出	18,372	14,306	4,066	
その他の活動支出計(8)	19,476	△ 15,439	34,915	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 19,476	△ 15,439	△ 4,037	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9−10)	843	0	843	
前期末支払資金残高(12)	61,136	65,569	△ 4,433	実額　61,135,590円
当期末支払資金残高(11)+(12)	61,979	65,569	△ 3,590	

令和5年度　防府市身体障害者福祉センター拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	
利用者負担金収入	0	0	0	
その他の事業収入	24,255	24,864	△ 609	
その他の事業収入	24,255	24,864	△ 609	
補助金事業収入	23,849	24,458	△ 609	指定管理料減
受託事業収入	250	250	0	
その他の事業収入	156	156	0	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	102	59	43	
雑収入	102	59	43	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	24,359	24,925	△ 566	
人件費支出	18,695	18,355	340	
職員給料支出	10,454	10,096	358	
職員賞与支出	2,551	2,493	58	
非常勤職員給与支出	2,935	3,035	△ 100	業務パート職員賃金減
退職給付支出	401	401	0	
法定福利費支出	2,354	2,330	24	
事業費支出	1,476	1,427	49	
医薬品費支出	8	8	0	
教養娯楽費支出	210	230	△ 20	
日用品費支出	120	80	40	
燃料費支出	490	461	29	
消耗器具備品費支出	150	150	0	
保険料支出	26	26	0	
教育指導費支出	230	230	0	
修繕費支出	242	242	0	
事務費支出	5,146	5,012	134	
福利厚生費支出	89	89	0	
旅費交通費支出	70	70	0	
事務消耗品費支出	100	100	0	
印刷製本費支出	12	12	0	
水道光熱費支出	2,316	2,040	276	電気料単価増
燃料費支出	58	54	4	
修繕費支出	200	300	△ 100	事務費支出予算調整
通信運搬費支出	191	191	0	
会議費支出	5	5	0	
業務委託費支出	1,386	1,386	0	
手数料支出	462	480	△ 18	
賃借料支出	139	178	△ 39	
保守料支出	85	74	11	
諸会費支出	28	28	0	
雑支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)	25,317	24,794	523	
事業活動収支差額(3=1−2)	△ 958	131	△ 1,089	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入	1,091	0	1,091	大平園・わかくさ園
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	133	131	2	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	82	81	1	
全事協退職給付引当資産支出	50	49	1	
その他の活動支出計(8)	133	131	2	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 133	△ 131	△ 2	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9−10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	2,346	1,935	411	実額　2,345,773円
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,346	1,935	411	

令和5年度　防府市障害者生活支援センター拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
障害福祉サービス等事業収入	16,556	11,082	5,474	
自立支援給付費収入	9,632	7,125	2,507	
計画相談支援給付費収入	9,632	7,125	2,507	利用者数増
障害児施設給付費収入	6,924	3,957	2,967	
障害児相談支援給付費収入	6,924	3,957	2,967	利用者数増
その他の事業収入	11,741	11,781	△ 40	
その他の事業収入	11,741	11,781	△ 40	
受託事業収入	11,741	11,781	△ 40	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	121	50	71	
雑収入	121	50	71	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	28,420	22,915	5,505	
人件費支出	23,696	19,531	4,165	
職員給料支出	15,448	12,477	2,971	職員数増
職員賞与支出	3,350	2,810	540	職員数増
非常勤職員給与支出	1,532	1,428	104	
退職給付支出	178	178	0	
法定福利費支出	3,188	2,638	550	職員数増
事務費支出	4,603	3,266	1,337	
福利厚生費支出	89	67	22	
旅費交通費支出	50	50	0	
研修研究費支出	65	50	15	
事務消耗品費支出	128	95	33	
印刷製本費支出	30	30	0	
水道光熱費支出	102	39	63	
燃料費支出	449	381	68	
修繕費支出	200	200	0	
通信運搬費支出	261	176	85	
手数料支出	740	636	104	車両保険料増
賃借料支出	2,101	1,328	773	支援ソフト関連機器リース
保守料支出	328	174	154	支援ソフト関連機器保守増
諸会費支出	50	30	20	
雑支出	10	10	0	
事業活動支出計(2)	28,299	22,797	5,502	
事業活動収支差額(3=1-2)	121	118	3	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	121	118	3	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	75	73	2	
全事協退職給付引当資産支出	45	44	1	
その他の活動支出計(8)	121	118	3	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 121	△ 118	△ 3	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9－10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	26,272	17,797	8,475	実額　26,271,108円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	26,272	17,797	8,475	

令和5年度　防府市なかよし園拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
障害福祉サービス等事業収入	78,442	75,950	2,492	
障害児施設給付費収入	76,933	74,568	2,365	
障害児通所給付費収入	76,933	74,568	2,365	利用者数増
利用者負担金収入	1,509	1,382	127	利用者数増
その他の事業収入	708	708	0	
その他の事業収入	708	708	0	
受託事業収入	704	704	0	
日中一時利用者負担金収入	4	4	0	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	310	147	163	
雑収入	310	147	163	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	79,462	76,807	2,655	
人件費支出	63,986	62,517	1,469	
職員給料支出	35,894	35,278	616	給与改定・常勤職員増
職員賞与支出	11,120	11,144	△ 24	
非常勤職員給与支出	7,472	6,671	801	賃金改定・機能訓練賃金増
退職給付支出	1,424	1,291	133	常勤職員増
法定福利費支出	8,076	8,133	△ 57	
事業費支出	4,313	4,063	250	
給食費支出	1,839	1,806	33	
保健衛生費支出	150	100	50	
教養娯楽費支出	200	230	△ 30	
日用品費支出	330	250	80	
水道光熱費支出	80	20	60	
燃料費支出	789	732	57	
消耗器具備品費支出	300	300	0	
保険料支出	25	25	0	
教育指導費支出	300	300	0	
修繕費支出	300	300	0	
事務費支出	10,601	9,109	1,492	
福利厚生費支出	216	204	12	
旅費交通費支出	156	156	0	
研修研究費支出	100	100	0	
事務消耗品費支出	150	130	20	
印刷製本費支出	10	10	0	
水道光熱費支出	518	386	132	電気料単価増
燃料費支出	7	7	0	
修繕費支出	600	890	△ 290	
通信運搬費支出	282	274	8	
業務委託費支出	4,690	3,370	1,320	給食業務委託費増
手数料支出	686	811	△ 125	自動車保険料減
賃借料支出	2,509	2,446	63	
保守料支出	426	89	337	複合機保守料増
諸会費支出	221	221	0	
雑支出	30	15	15	
事業活動支出計(2)	78,900	75,689	3,211	
事業活動収支差額(3=1−2)	562	1,118	△ 556	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入	482	0	482	大平園・わかくさ園
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	1,044	1,118	△ 74	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	652	698	△ 46	
全事協退職給付引当資産支出	391	419	△ 28	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	1,044	1,118	△ 74	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 1,044	△ 1,118	74	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9−10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	17,209	19,222	△ 2,013	実額　17,208,597円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	17,209	19,222	△ 2,013	

令和5年度　防府市わかくさ園拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
障害福祉サービス等事業収入	29,652	32,034	△ 2,382	
自立支援給付費収入	29,652	32,034	△ 2,382	
介護給付費収入	29,652	32,034	△ 2,382	利用者数減
その他の事業収入	472	945	△ 473	
その他の事業収入	472	945	△ 473	
受託事業収入	450	900	△ 450	利用者数減
日中一時利用者負担金収入	22	45	△ 23	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	84	41	43	
雑収入	84	41	43	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	30,210	33,022	△ 2,812	
人件費支出	18,521	18,078	443	
職員給料支出	12,000	11,690	310	給与改定増
職員賞与支出	2,056	1,978	78	
非常勤職員給与支出	2,007	1,970	37	
退職給付支出	45	45	0	
法定福利費支出	2,413	2,395	18	
事業費支出	2,484	2,325	159	
給食費支出	120	120	0	
医薬品費支出	20	20	0	
保健衛生費支出	148	148	0	
教養娯楽費支出	245	245	0	
日用品費支出	195	186	9	
水道光熱費支出	804	719	85	
燃料費支出	327	288	39	
消耗器具備品費支出	50	30	20	
保険料支出	25	19	6	
教育指導費支出	150	150	0	
修繕費支出	400	400	0	
事務費支出	1,855	1,829	26	
福利厚生費支出	65	65	0	
旅費交通費支出	60	60	0	
研修研究費支出	30	30	0	
事務消耗品費支出	150	150	0	
印刷製本費支出	30	30	0	
修繕費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	102	102	0	
手数料支出	353	394	△ 41	
賃借料支出	661	604	57	
保守料支出	84	74	10	
諸会費支出	15	15	0	
雑支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)	22,860	22,232	628	
事業活動収支差額(3=1−2)	7,350	10,790	△ 3,440	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	124	120	4	
備品等購入積立資産支出	1	1	0	
財団共済退職給付引当資産支出	77	74	3	
全事協退職給付引当資産支出	46	45	1	
拠点区分間繰入金支出	7,226	10,670	△ 3,444	
その他の活動支出計(8)	7,350	10,790	△ 3,440	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 7,350	△ 10,790	3,440	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9−10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	45,084	44,411	673	実額　45,083,932円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	45,084	44,411	673	

令和5年度　ホームヘルパーセンター拠点区分予算書
（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
事業活動による収支				
介護保険事業収入	42,240	40,662	1,578	
居宅介護料収入	27,240	26,070	1,170	
介護報酬収入	18,600	18,330	270	利用者増
介護予防報酬収入	8,640	7,740	900	利用者増
居宅介護支援介護料収入	12,000	11,670	330	
居宅介護支援介護料収入	12,000	11,670	330	利用者増
利用者等利用料収入	3,000	2,922	78	
居宅介護サービス利用料収入	3,000	2,922	78	利用者増
障害福祉サービス等事業収入	7,532	7,044	488	
自立支援給付費収入	7,284	6,816	468	
介護給付費収入	5,400	5,220	180	利用者増
計画相談支援給付費収入	1,884	1,596	288	利用者増
障害児施設給付費収入	134	120	14	
障害児相談支援給付費収入	134	120	14	
利用者負担金収入	114	108	6	
その他の事業収入	3,000	3,000	0	
その他の事業収入	3,000	3,000	0	
その他の事業収入	3,000	3,000	0	
経常経費寄付金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	169	85	84	
雑収入	169	85	84	雇用保険料率改定増
事業活動収入計(1)	52,943	50,793	2,150	
人件費支出	43,421	41,587	1,834	
職員給料支出	21,227	20,295	932	常勤職員増
職員賞与支出	5,055	4,123	932	常勤職員増
非常勤職員給与支出	11,724	11,964	△ 240	登録ヘルパー減
退職給付支出	846	846	0	
法定福利費支出	4,569	4,359	210	常勤職員増
事務費支出	9,292	9,092	200	
福利厚生費支出	407	384	23	
職員被服費支出	8	8	0	
旅費交通費支出	100	100	0	
研修研究費支出	100	0	100	費目新規設定予算増
事務消耗品費支出	879	795	84	
印刷製本費支出	50	50	0	
水道光熱費支出	822	654	168	電気料単価増
燃料費支出	980	922	58	
修繕費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	429	422	7	
業務委託費支出	291	291	0	
手数料支出	831	1,002	△ 171	自動車保険料減
賃借料支出	2,158	2,041	117	
土地・建物賃借料支出	1,518	1,716	△ 198	事務所賃借料減
保守料支出	225	214	11	
諸会費支出	189	188	1	
雑支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)	52,713	50,679	2,034	
事業活動収支差額(3=1−2)	230	114	116	
施設整備等による収支				
施設整備等補助金収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6=4−5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
拠点区分間繰入金収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	230	114	116	
備品等購入積立資産支出	0	0	0	
財団共済退職給付引当資産支出	144	71	73	
全事協退職給付引当資産支出	86	43	43	
その他の活動支出計(8)	230	114	116	
その他の活動資金収支差額(9=7−8)	△ 230	△ 114	△ 116	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11=3+6+9−10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	34,839	31,229	3,610	実額　34,838,236円
当期末支払資金残高(11)＋(12)	34,839	31,229	3,610	